



## < 経営事項審査の改正 つぶれない会社 >

中央建設業審議会ワーキンググループの下に設置された経営事項審査改正専門部会の第4回目の会議(平成19年6月13日)では、Y評点の上限値下限値が示されました。(下図参照)また、Y評点計算上の係数や計算式は明らかになっていませんが、しだいに輪郭がはつきりしてきました。この表で特に目を引いたのがY評点への寄与度です。特に、負債抵抗力指標の寄与度は注目すべき点です。

【図】新指標一覧 6月13日経営事項審査改正専門部会議事次第 資料より 現在審議中 決定したものではありません。

	記号	経営状況分析の指標 ( ( ) 内はY評点への寄与度 )	算出式	上限値	下限値	
負債抵抗力 指標	1	純支払利息比率 (29.9%) 注	合計 41.3%	(支払利息 - 受取利息配当金) / 売上高 × 100	5.1	-0.3
	2	負債回転期間 (11.4%)		(流動負債 + 固定負債) / (売上高 ÷ 12)	18.0	0.9
収益性・効 率性指標	3	総資本売上総利益率 (21.4%)	売上総利益 / 総資本 (2期平均) × 100	63.6	6.5	
	4	売上高経常利益率 (5.7%)	経常利益 / 売上高 × 100	5.1	-8.5	
財務健全 指標	5	自己資本対固定資産比率 (6.8%)	自己資本 / 固定資産 × 100 (固定比率の逆数)	350.0	-76.5	
	6	自己資本比率 (14.6%)	自己資本 / 総資本 × 100	68.5	-68.6	
絶対的 力量 指標	7	営業キャッシュフロー (絶対額) (5.7%)	営業キャッシュ・フロー (二期平均) / 1億	15.0	-10.0	
	8	利益剰余金 (絶対額) (4.4%)	利益剰余金 / 1億	100.0	-3.0	

- ・太字の指標については、従来の経営状況分析においても採用されていた指標
- ・営業キャッシュフロー = 経常利益 + 減価償却費 ± 引当金増減額 - 法人税住民税及び事業税 ± 売掛債権増減額 ± 仕入債務増減額 ± 棚卸資産増減額 ± 受入金増減額
- ・総資本売上総利益率について、2期平均の総資本が3千万円以下の場合は3千万円と読み替えて計算する。

指標が12指標から8指標に減少しましたので、単純比較はできませんが、現行の純支払利息比率(X9)の寄与度11.3%、有利子負債月商倍率(X8)の寄与度17.0%合計28.3%(8指標換算 残りの10指標(寄与度71.7%))を6指標に平均的に減らした場合2指標の寄与度39.68%)に比べても大きな数字となっています。やはり、「経審」はつぶれない会社を選別するという大きな目的があることを痛感させられます。新8指標は、「倒産判別率が現行と比べ大幅に向上。」(現行約75% 新指標約85%)(第3回専門部会資料4)とあるように、今回の改正の目玉の一つであるのはまちがいありません。

しかし、新指標では有利子負債が直接の計算対象からはずされました。そして、純支払利息比率(X1)の寄与度の方が負債回転期間(X2)の寄与度より高くなっています。そういう面で、中小の会社では経営者が無利子で会社に資金を貸し付けている場合がありますが、その影響は低くなります。今後は、会計期間中の資金管理の巧拙や金利の高低で差が生ずるようになります。

つぶれない会社の経営は「貸方を意識した経営」です。貸借対照表の貸方(右側:負債の部と純資産の部 資金の調達)に注意を払って、身の丈にあった経営をしましょう。

WISENET編集部 松村 清(税理士)

注 第3回専門部会では、「寄与率とは、倒産判別にどのような割合で影響したかを示すもので、評点に占めるウェイトとは一致しない。」(第3回専門部会資料4)とありますが、上図の表では「Y評点への寄与度」となっており、数値も大体同じになっています。そこで、この「寄与率」と「寄与度」は同じものなのか違うものなのかは不明ですが、ほぼ同じ結果となるようにY点の計算式も作られるのではないかと推測されます。

弊社100%出資子会社 **ワイズ公共データシステム株式会社** <経営状況分析申請> 受付中!!

詳しい資料請求はこちらまで **お電話<026-232-1145>** e-mail <[info@wise-pds.jp](mailto:info@wise-pds.jp)>

経審トレンド5 好評無償公開中!!  
全国18万社の直近5期分経審データを比較  
地域のライバル会社との売上・経営状況比較  
どなたでもすぐにご利用頂けます!!  
今すぐ検索サイトで  
「経審トレンド」で検索実行!

Wisdom 資料請求(無償) Wisdom デモCD 希望(無償)  
送信先宛名変更(右欄に変更後の宛名をご記入ください)  
今後「Wise FAXNET」送信不要 今後「Wise FAXNET」はメールで希望  
FAX 送信はこちらまで **0269-65-4745**

資料・デモをご希望の方は、下記にご連絡先をご記入下さい。ユーザー様で前回登録時と変更のない場合には、貴社名とご担当者名、TELのみをご記入下さい。

貴社名	
ご担当者様	ご役職・部署名
TEL	FAX

今後メールでの送信をご希望される場合は下記にアドレスをご記入下さい。  
e-mail